

都市部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費(建築計画課)										所管部課名	都市部		
												建築計画課		

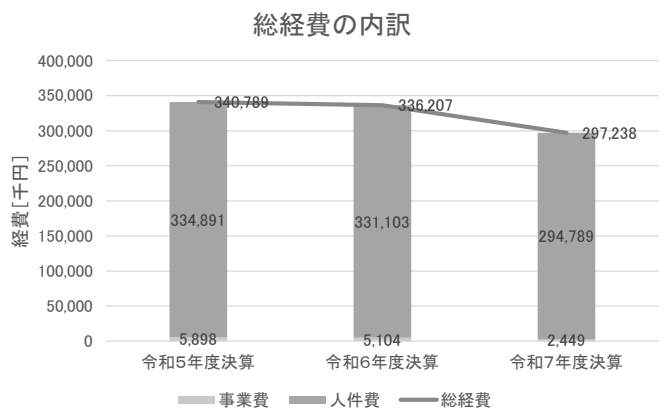
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	各施設所管課の依頼を受け、公共施設の新増改築及び補修工事に対し、CADや積算ソフトにより設計図書を作成し、工事契約後は建築工事標準仕様書等に基づく工事監理業務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 市施設(環境部及び上下水道局が所管するものを除く。)の建築及び建築設備工事の設計及び施行に関すること。 (2) 市施設(環境部及び上下水道局が所管するものを除く。)の維持管理に係る相談、助言及び調整に関すること。 (3) 市施設(環境部及び上下水道局が所管するものを除く。)の新築及び改修の計画に関すること。 (4) 市が行う補助事業に係る工事費及び現場の審査に関すること。 (5) 建築工事等の技術基準に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,898	5,104	2,449	3,713	千円
b 人件費	334,891	331,103	294,789	318,708	千円
正規職員	38.0	38.0	33.0	36.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	340,789	336,207	297,238	322,421	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 工事件数 123件 (2) 業務依頼 23件 (3) 概算見積 261件	(1) 工事件数 93件 (2) 業務依頼 78件 (3) 概算見積 277件	(1) 工事件数 102件 (2) 業務依頼 50件 (3) 概算見積 208件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	組織改正に伴い検査業務を建設部へ移管したこと及び事務事業を分割したことによる人件費の減、事務事業を分割したことによる事業費の減により総経費として減った。
今後の事業 の方向性	建築計画課の事業目的に係る必要な事務的経費であるため、当面現状を維持していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	2(2)															
事務事業名	営繕積算システム借上事務										所管部課名	都市部 建築計画課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	営繕積算システムを用いて、公共施設の新增改築及び補修工事設計図書作成のための積算業務を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	営繕積算システムの借上げ																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	2,526	2,526	千円																				
b 人件費					0	0	8,933	8,853	千円																				
正規職員					0.0	0.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0			人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0			千円																				
総経費（a + b）					0	0	11,459	11,379	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>2,526</td><td>8,933</td><td>11,459</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	2,526	8,933	11,459
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	0	0	0																										
令和7年度決算	2,526	8,933	11,459																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
								特になし(内部管理経費のみ)																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事務事業を分割し新設したため。																												
今後の事業の方向性	建築計画課の事業目的に係る必要な事務的経費であるため、当面現状を維持していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	20	項目番号	2
事務事業名	建築審査会費								所管部課名	都市部		
										都市計画課		

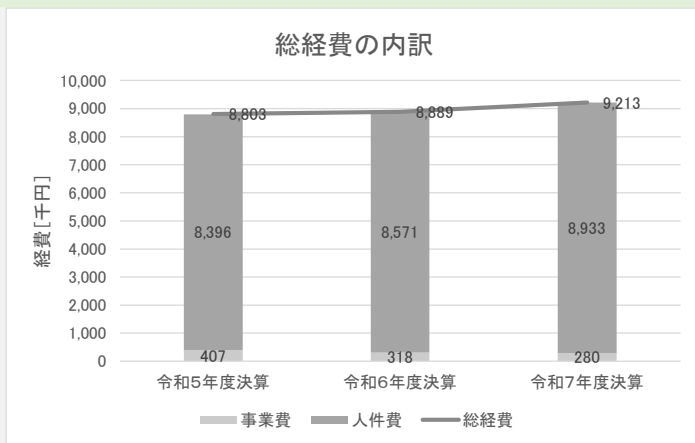
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築基準法及び建築審査会条例						
事業目的	建築基準法第78条第1項に基づき建築主事を置く市に設置される建築審査会の運営					分野別計画	
具体的な事業内容	建築基準法に規定する制限建築物の許可に係る審議 建築基準法第94条第1項に基づく審査請求に対する対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	407	318	280	789	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,803	8,889	9,213	9,642	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 5回 ・ 審議件数 4件		建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 4回 ・ 審議件数 3件	建築審査会の開催状況 ・ 開催回数 3回 ・ 審議件数 4件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	経費の多くは審査会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、建築基準法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。		
今後の事業 の方向性	本事業は建築基準法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	2	説明資料	20	項目番号	3(1)
事務事業名	建築指導行政経費										所管部課名	都市部		
												建築指導課		

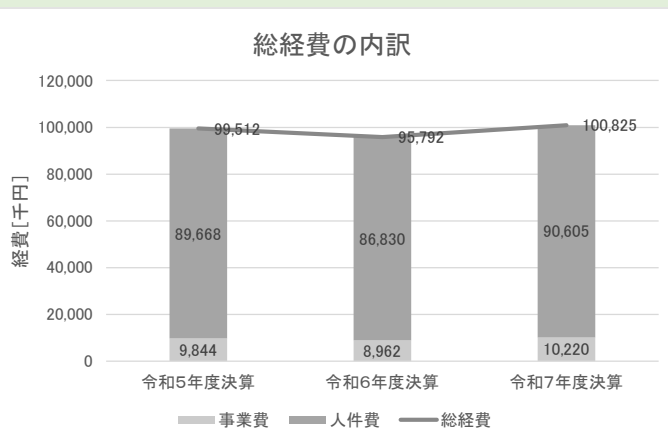
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律							
事業目的	建築基準法の規定に基づく特定行政庁としての事務や、建設リサイクル法に基づく業務を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	建築許可等業務、特定建築物等の定期報告に関すること、建築物の防災査察、建築協定に関すること、違反建築物の調査及び是正、建設リサイクル法に関すること、解体条例に関すること、指定道路調書の作成							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,844	8,962	10,220	12,008	千円
b 人件費	89,668	86,830	90,605	89,489	千円
正規職員	9.5	9.5	9.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,625	0	0	0	千円
総経費（a + b）	99,512	95,792	100,825	101,497	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・建築許可等業務 55件 ・特殊建築物等の定期報告に関すること 2,893件 ・建築物の防災査察 ・建築協定に関すること ・違反建築物等の相談、調査及び是正指導 ・建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 ・解体条例に関する届出受理、調査等 ・建築基準法の道路に関すること	・建築許可等業務 54件 ・特殊建築物等の定期報告に関すること 2,806件 ・建築物の防災査察 ・建築協定に関すること ・違反建築物等の相談、調査及び是正指導 ・建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 ・解体条例に関する届出受理、調査等 ・建築基準法の道路に関すること	・建築許可等業務 58件 ・特定建築物等の定期報告に関すること 2,879件 ・建築物の防災査察 ・建築協定に関すること ・違反建築物等の相談、調査及び是正指導 ・建設リサイクル法に関する届出受理、調査等 ・解体条例に関する届出受理、調査等 ・建築基準法の道路に関すること

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、特定建築物等の定期報告に関する業務委託料が増えたことにより、令和6年度より増加している。 人件費については、従事人数を変更していないが、1人当たりの人件費が増加したことにより増加している。
今後の事業 の方向性	建築許可業務を関連法令の法改正に適切に対応しながら、事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	3(2)																
事務事業名		民間建築物吹付けアスベスト等含有調査助成事業									所管部課名		都市部 建築指導課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	大気汚染防止法、社会資本整備総合交付金交付要綱、横須賀市民間建築物吹付けアスベスト等含有調査事業補助金交付要綱																													
事業目的	民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、アスベスト等含有調査に対する支援を行う。									分野別計画																				
具体的な事業内容	民間建築物の吹付けアスベスト等含有調査に要する経費の補助(国費10分の10 上限250,000円)																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	80	170	670	千円																					
b 人件費					0	857	893	885	千円																					
正規職員					0.0	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	937	1,063	1,555	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>80</td><td>857</td><td>937</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>170</td><td>893</td><td>1,063</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	80	857	937	令和7年度決算	170	893	1,063
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	80	857	937																											
令和7年度決算	170	893	1,063																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
令和6年度からの新規事業のためなし					補助件数 1件					補助件数 0件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		事業費については、令和6年度における国庫交付金の受入超過に伴う返還があったため増加している。																												
今後の事業の方向性		制度の周知をはかりながら事業を継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	4(1)
事務事業名	震災建築物応急危険度判定制度整備事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

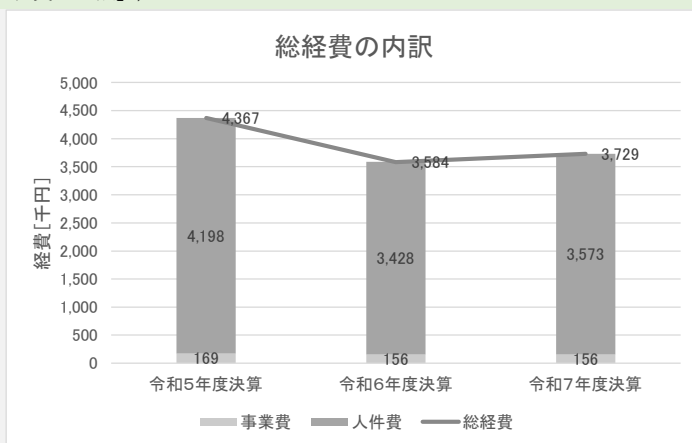
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	神奈川県建築物震後対策推進協議会規約、神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱						
事業目的	大規模地震が発生した際、被災した建築物が引き続き安全に居住できるかどうか、また、余震による二次災害に対して安全であるかどうかの判定作業を行う応急危険度判定制度を整備するため、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加して応急危険度判定士の養成、登録を行う。また、判定活動に必要な物品等を備蓄する。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加し、判定士の養成、登録を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	169	156	156	156	千円
b 人件費	4,198	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,367	3,584	3,729	3,697	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・応急危険度判定士登録者数 459人 ・コーディネーター分科会(6回) ・シナリオ演習(3回)	・応急危険度判定士登録者数 446人 ・広報分科会(4回)	・応急危険度判定士登録者数 438人 ・広報分科会(4回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、協議会負担金が大部分を占めており、負担金の変動しない限り経費に大幅な増減は生じない。
今後の事業 の方向性	将来発生が予想される大地震に備えて、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加し、地震発生直後の応急危険度判定の実施に不可欠な応急危険度判定士の人数を確保し、養成に努めながら、事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	4(2)
事務事業名	住宅の耐震補強工事助成事業								所管部課名	都市部		
										建築指導課		

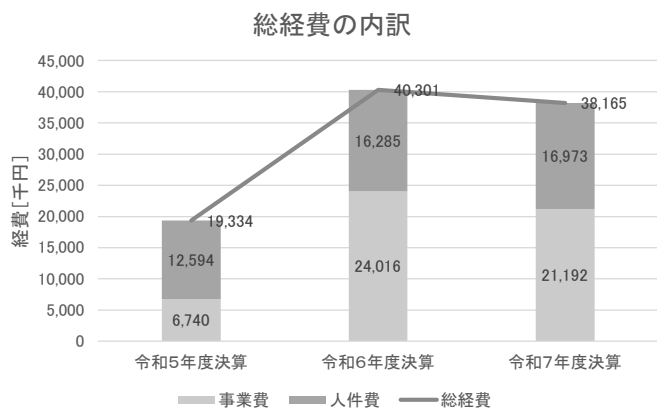
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、横須賀市木造住宅耐震診断・耐震改修等補助金交付要綱、横須賀市耐震シェルター等設置事業補助金交付要綱						
事業目的	木造住宅の耐震性を向上するため耐震診断、耐震改修等に対する支援を行う。					分野別計画	横須賀市耐震改修促進計画
具体的な事業内容	木造住宅の耐震診断及び耐震改修図面作成等に要する経費の一部を補助 木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,740	24,016	21,192	24,879	千円
b 人件費	12,594	16,285	16,973	16,821	千円
正規職員	1.5	1.9	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,334	40,301	38,165	41,700	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
補助件数 診断 15件 図面作成 8件 工事監理 5件 耐震補強工事 5件 耐震シェルター 0件 沿道木造住宅事前調査 1件		補助件数 診断 63件(旧耐震基準:40件、新耐震基準:23件) 図面作成 28件(旧耐震基準:18件、新耐震基準:10件) 工事監理 17件(旧耐震基準:10件、新耐震基準:7件) 耐震補強工事 17件(旧耐震基準:10件、新耐震基準:7件) 耐震シェルター 0件 沿道木造住宅事前調査 1件(旧耐震基準:1件、新耐震基準:0件)	補助件数 診断 25件(旧耐震基準:19件、新耐震基準:6件) 図面作成 17件(旧耐震基準:13件、新耐震基準:4件) 工事監理 19件(旧耐震基準:14件、新耐震基準:5件) 耐震補強工事 19件(旧耐震基準:14件、新耐震基準:5件) 耐震シェルター 0件 沿道木造住宅事前調査 0件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	能登半島地震の発生と補助対象要件の拡大により申込が増加していることから、事業費は増加傾向にある。令和7年度は、能登半島地震発生前の令和5年度と比べると申込件数は多かったが、能登半島地震発生直後の令和6年度と比較すると申込件数は減少したため、事業費は減少した。令和6年度と比較すると、耐震診断、図面作成は減少したものの、助成額の大きい耐震補強工事の申込件数は増加したため、事業費の減少は申込件数の減少ほど少なくなっていない。この理由は、令和6年度に耐震診断、図面作成した案件の耐震補強工事が令和7年度に申込まれたことによる。		
今後の事業 の方向性	令和6年度から補助対象を旧耐震基準(昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工)の木造住宅に加えて、新耐震基準(平成12年5月末以前までに建築確認を得て着工)の木造住宅まで拡大した。地震に強いまちづくりを推進するため、制度の周知を図り事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	2	説明資料	22	項目番号	4(3)															
事務事業名	マンション耐震診断助成事業										所管部課名	都市部																	
												建築指導課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、横須賀市マンション耐震診断等補助金交付要綱																												
事業目的	マンションの耐震性を向上するため、耐震診断に対する支援を行う。										分野別計画	横須賀市耐震改修促進計画																	
具体的な事業内容	分譲マンション管理組合が実施する予備診断に要する経費の一部を補助 分譲マンション管理組合が実施する一般診断に要する経費の一部を補助																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						14	9	16	146	千円																			
b 人件費						4,198	857	893	885	千円																			
正規職員						0.5	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						4,212	866	909	1,031	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>14</td><td>4,198</td><td>4,212</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>9</td><td>857</td><td>866</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>16</td><td>893</td><td>909</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	14	4,198	4,212	令和6年度決算	9	857	866	令和7年度決算	16	893	909
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	14	4,198	4,212																										
令和6年度決算	9	857	866																										
令和7年度決算	16	893	909																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸				補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸				補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費については、従事人数を変更していないが、1人当たりの人件費が増加したことにより増加している。																												
今後の事業の方向性	マンション管理適正化推進計画の実施と併せて、制度の周知を図り事業を継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	5
事務事業名	住宅良質化事業								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	補助金等交付規則							
事業目的	物価高騰でダメージを受けている高齢者に対し、リフォーム費用を一部助成することで長く安全に暮らせるよう支援するとともに、疲弊した市内経済に対して物価高騰対策支援を行うため。					分野別計画		
具体的な事業内容	高齢者の居住する住宅を住宅所有者が市内事業者に依頼してリフォーム工事を行う際に、工事費用の一部を助成する。 ・補助対象者は、横須賀市内に住宅を所有し申請日時点で65歳以上の者と居住している者(住宅の所有者自身が65歳以上である場合を含む)。 ・市内に本店を有する施工業者によりリフォーム工事を行うこと。 ・工事代金20万円(税抜き)以上の工事に対し10万円の補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,281	19,065	23,213	25,134	千円
b 人件費	4,572	7,896	9,077	9,958	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,053	5,325	6,397	6,417	千円
総経費（a + b）	23,853	26,961	32,290	35,092	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
補助金交付決定件数 200件 補助金交付件数 192件 交付決定後の取下げ等 8件	補助金交付決定件数 200件 補助金交付件数 190件 交付決定後の取下げ等 10件	補助金交付決定件数 250件 補助金交付件数 231件 交付決定後の取下げ等 19件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度とも単年度のサンセット事業として実施のためなし。 補助金交付決定数は、令和5年度、令和6年度は、200件、令和7年度は250件、補助金額は10万円 補助金交付件数の変動により事業費が変動している。 会計年度任用職員の人件費増は、令和5年度まではパートタイムだったが令和6年度はフルタイムになったことによる増。
今後の事業 の方向性	事業の継続実施の予定はないが、市内の経済状況や他の経済支援とのバランスなどを考えて推考する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	6															
事務事業名	建築指導支援システム等事業費										所管部課名	都市部 建築指導課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	建築基準法																												
事業目的	建築確認情報等の電子化や他の地図関連分野を中心とした部局との情報共有を推進することにより、業務の効率化・高度化及び市民サービスの向上を図る。										分野別計画																		
具体的な事業内容	建築確認情報等の電子化等																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					22,865	15,417	17,843	17,945	千円																				
b 人件費					16,792	17,142	8,933	8,853	千円																				
正規職員					2.0	2.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					39,657	32,559	26,776	26,798	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>22,865</td><td>16,792</td><td>39,657</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>15,417</td><td>17,142</td><td>32,559</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>17,843</td><td>8,933</td><td>26,776</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	22,865	16,792	39,657	令和6年度決算	15,417	17,142	32,559	令和7年度決算	17,843	8,933	26,776
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	22,865	16,792	39,657																										
令和6年度決算	15,417	17,142	32,559																										
令和7年度決算	17,843	8,933	26,776																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
保守管理委託、機械器具借上等 建築確認台帳管理業務の委託化 建築統合システム機器入替				保守管理委託、機械器具借上等 建築確認台帳管理業務の委託化				保守管理委託、機械器具借上等 建築確認台帳管理業務の委託化 指定道路システム機器入替																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費はシステムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。 令和7年度に機器入替を行ったため、令和6年度より事業費が増加している。 人件費については、事業に対する正規職員の従事割合を見直したため、令和6年度より減少している。																												
今後の事業の方向性	委託内容や機器数量の精査などによるコスト削減を意識しながら、事業を継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	7
事務事業名	建築確認審査等業務費								所管部課名	都市部		
										建築指導課		

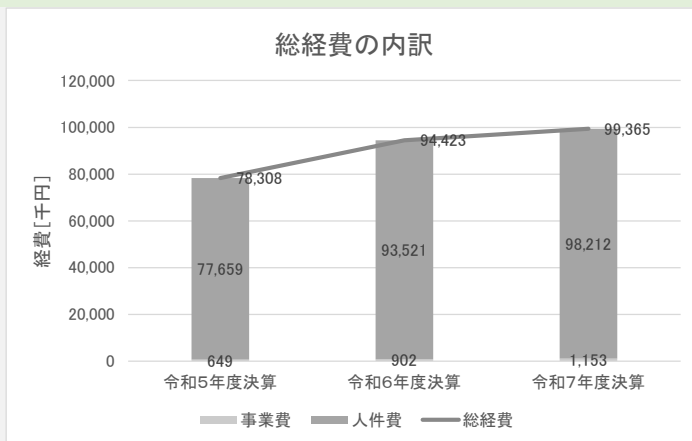
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等						
事業目的	(1)建築基準法に基づく建築物、工作物等の確認、中間検査及び完了検査を行う(2)指定確認検査機関が処分した確認・検査に対する内容審査、または苦情等に対する調査等を行う(3)長期優良住宅の普及促進のため当該住宅の認定業務を行う(4)低炭素建築物の普及のため当該建築物の認定業務を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	事業目的達成のための法定業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	649	902	1,153	2,277	千円
b 人件費	77,659	93,521	98,212	97,606	千円
正規職員	9.0	10.0	10.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,095	7,811	8,882	9,076	千円
総経費（a + b）	78,308	94,423	99,365	99,883	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
建築確認申請の受理13件 計画変更申請の受理1件 計画通知書の受理39件 計画変更通知書の受理5件	建築確認申請の受理6件 計画変更申請の受理0件 計画通知書の受理28件 計画変更通知書の受理1件	建築確認申請の受理7件 計画変更申請の受理2件 計画通知書の受理21件 計画変更通知書の受理0件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、法令に基づく業務であり、申請が概ね横ばいで推移しているため、大幅な増減が生じにくい。 人件費については、従事人数を変更していないが、1人当たりの人件費が増加したことにより増加している。
今後の事業の方向性	建築基準法における建築確認申請並びに関連法令に基づく許認可業務を法改正に適切に対応しながら、事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	3	説明資料	25	項目番号	2																
事務事業名	開発審査会費										所管部課名	都市部 都市計画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	都市計画法及び開発審査会条例																													
事業目的	都市計画法第78条第1項に基づき中核市に設置される開発審査会の運営										分野別計画																			
具体的な事業内容	都市計画法第34条第14号に規定する市街化調整区域内の開発行為等の許可に対する審議 都市計画法第50条第1項に基づく審査請求に対する対応																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					359	230	186	753	千円																					
b 人件費					8,396	8,571	8,933	8,853	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,755	8,801	9,119	9,606	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>359</td><td>8,396</td><td>8,755</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>230</td><td>8,571</td><td>8,801</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>186</td><td>8,933</td><td>9,119</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	359	8,396	8,755	令和6年度決算	230	8,571	8,801	令和7年度決算	186	8,933	9,119
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	359	8,396	8,755																											
令和6年度決算	230	8,571	8,801																											
令和7年度決算	186	8,933	9,119																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
開発審査会の開催状況 ・ 開催回数 6回 ・ 審議件数 7件					開発審査会の開催状況 ・ 開催回数 4回 ・ 審議件数 5件					開発審査会の開催状況 ・ 開催回数 3回 ・ 審議件数 4件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	経費の多くは審査会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、都市計画法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。																													
今後の事業の方向性	本事業は都市計画法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	3(1)																
事務事業名	特定建築等行為紛争調整委員会事業										所管部課名	都市部 都市計画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例																													
事業目的	特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例に基づき設置される横須賀市特定建築等行為紛争調整委員会の運営										分野別計画																			
具体的な事業内容	市長のあっせんが不調の際、当事者の申し出による調停の実施 特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例に基づく特定建築等行為の処分に対する審査請求に係る市長からの諮問に対する対応 紛争の予防及び調整に関する重要事項における市長への建議																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	3	0	169	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	3	0	169	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	3	0	3	令和7年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	3	0	3																											
令和7年度決算	0	0	0																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・ 開催回数 0回					特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・ 開催回数 0回					特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・ 開催回数 0回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ここ数年、特定建築等行為に伴う紛争が生じていないため活動実績がない。 なお、令和6年度は委員改選に伴う経費が発生している。																													
今後の事業の方向性	本事業は、特定建築等行為に伴う行為者と住民等との争いを調整するための委員会のため、活動実績がなくとも存続させるべきと考える。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	3(2)
事務事業名	特定建築等行為指導事業								所管部課名	都市部		
										宅地審査防災課		

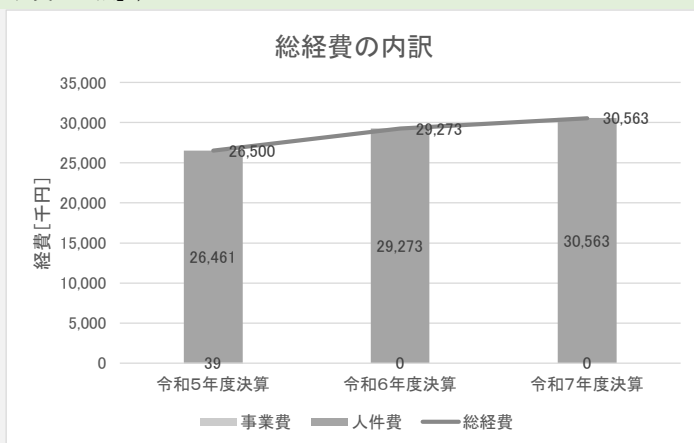
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	適正な土地利用の調整に関する条例、特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例						
事業目的	「特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例」、「適正な土地利用の調整に関する条例」の適切な運用					分野別計画	
具体的な事業内容	特定建築等行為の指導・承認及び「特定建築等行為に係る手続及び紛争の調整に関する条例」の運用 適正な土地利用行為の指導・承認及び「適正な土地利用の調整に関する条例」の運用 住民説明会への専門家の派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39	0	0	26	千円
b 人件費	26,461	29,273	30,563	30,137	千円
正規職員	2.9	3.1	3.1	3.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0				千円
総経費（a + b）	26,500	29,273	30,563	30,163	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 54件 特定建築等行為承認件数 44件 (2)適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 46件 適合証交付件数 45件 (3)住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし	(1)特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 54件 特定建築等行為承認件数 36件 (2)適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 43件 適合証交付件数 37件 (3)住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし	(1)特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 52件 特定建築等行為承認件数 41件 (2)適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 42件 適合証交付件数30件 (3)住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	この事業の経費は、条例運用のための事務的経費であり、条例の申請件数に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。
今後の事業の方向性	土地利用について市民の理解が増す等、事業の効果は表れてきており、当面維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	4
事務事業名	宅地造成指導事業										所管部課名	都市部		
												宅地審査防災課		

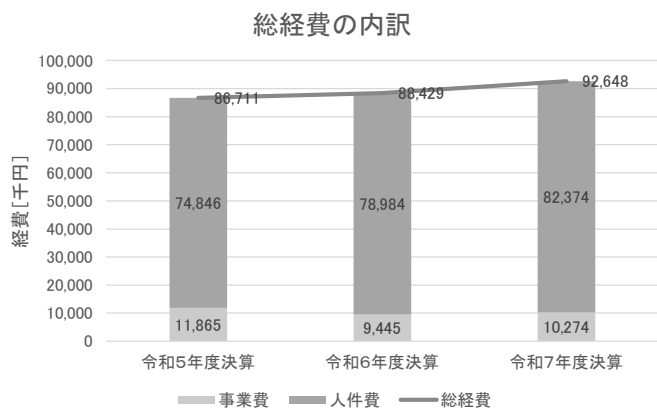
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法、旧宅地造成等規制法（令和7年5月まで経過措置として旧法を適用）						
事業目的	開発行為、宅地造成工事等の土地利用に関し、関係法令等の適正な運用により、安全で快適な都市環境の形成を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事等の許可審査事務 開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事の違反是正指導並びに定期パトロールの実施 被災宅地危険度判定活動事務 開発・宅地造成許可行政についての情報交換及び技術研修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,865	9,445	10,274	18,436	千円
b 人件費	74,846	78,984	82,374	81,484	千円
正規職員	8.6	8.9	8.9	8.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	86,711	88,429	92,648	99,920	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 39件 宅地造成工事許可、変更許可申請 31件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 151人 判定士養成講習会の受講 9人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 23件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 44件 宅地造成工事許可、変更許可申請 23件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 154人 判定士養成講習会の受講 6人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 9件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 37件 宅地造成工事許可、変更許可申請 13件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 152人 判定士養成講習会の受講 6人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 11 件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	この事業の経費は、開発行為等の許可及び土地利用に関する関係法令の適正な運用のための事務的経費であり、許可申請件数や違反は正の有無に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。ただし、令和5年度からは宅地造成等規制法改正への対応のため業務委託が発生し、事業費全体としては大きく上昇した。
今後の事業の方向性	法令に基づき事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	5
事務事業名	開発指導支援システム事業								所管部課名	都市部 宅地審査防災課		

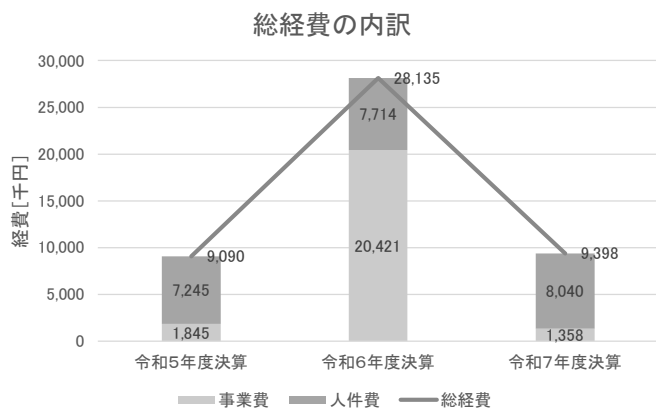
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	都市計画法						
事業目的	宅地審査防災課保有の地理情報及び属性情報をデータベース化することで、業務の効率化、課内の情報共有及び市民への迅速で正確な情報提供を行う。 開発登録簿の運用・管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	開発指導支援システムの保守管理委託(障害対応及びシステム運用支援) システム機器借り上げ 開発登録簿の写しの交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,845	20,421	1,358	1,358	千円
b 人件費	7,245	7,714	8,040	7,968	千円
正規職員	0.8	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,090	28,135	9,398	9,326	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 70件 開発登録簿交付 787件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 67件 開発登録簿交付 907件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 50件 開発登録簿交付 711件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	宅地造成等規制法の改正に伴い、令和6年度にシステムの改修を行ったため、6年度は事業費が増えた。システムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。
今後の事業の方向性	事業の効果が表れており、当面維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	1(1)
事務事業名	既成宅地防災工事等助成事業									所管部課名	都市部		
											宅地審査防災課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地内にある傾斜度が30度以上で2m以上のがけ地における防災工事の希望者、がけ崩れを誘発するおそれのある立木の伐採工事の希望者に助成を行い、危険ながけ崩れ等から市民の生命及び身体を守る。					分野別計画	
具体的な事業内容	既成宅地において、助成対象となるがけの防災工事及び立木伐採工事に対し、1/2以内(限度額5,000千円及び300千円)の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,364	37,799	11,893	30,031	千円
b 人件費	20,394	21,428	22,333	22,133	千円
正規職員	1.8	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	44,758	59,227	34,226	52,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 6件 立木伐採助成 18件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 8件 立木伐採助成 16件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 2件 立木伐採助成 27件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定や全国的な災害の頻発により防災意識は高まりつつあるが、各年度の事業費は申請数により増減している。
今後の事業の方向性	本市の特性上、県による急傾斜地崩壊対策事業に満たない小規模な未整備がけが未だ多数存在しているため、今後も事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	1(2)
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業								所管部課名	都市部		
										宅地審査防災課		

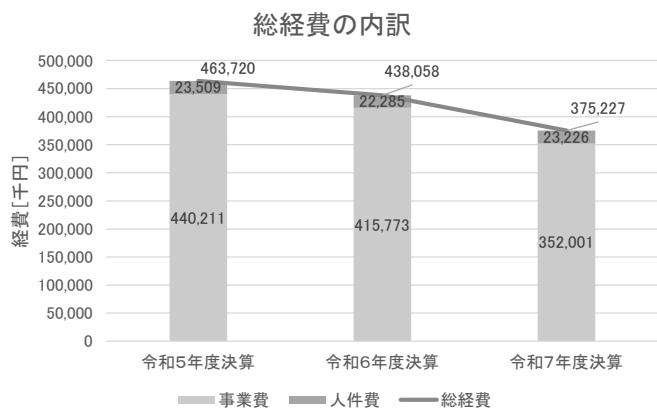
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
事業目的	県が行う急傾斜地崩壊危険区域の指定及び急傾斜地崩壊防止工事の推進に協力し、市民生活の安全を促進する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	傾斜度が30度以上、がけの高さが5m以上で、がけ崩れにより危害が生ずるおそれのある保全人家が5戸以上である等、県の区域指定基準・工事実施基準を満たす場合であって、土地所有者等の施工依頼を受けて、県が実施する急傾斜地崩壊防止工事に對し必要とされる受益者負担金相当分を「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、市が負担するものである。 また、市は、県が施行する急傾斜地崩壊防止工事の推進に協力する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	440,211	415,773	352,001	459,945	千円
b 人件費	23,509	22,285	23,226	23,018	千円
正規職員	2.8	2.6	2.6	2.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	463,720	438,058	375,227	482,963	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
急傾斜地崩壊対策事業件数 110件 ＜内訳＞国庫補助事業 57件 県単独事業 53件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 47箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 26箇所 県単独事業 21箇所		急傾斜地崩壊対策事業件数 98件 ＜内訳＞国庫補助事業 62件 県単独事業 36件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 49箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 28箇所 県単独事業 21箇所	急傾斜地崩壊対策事業件数 102件 ＜内訳＞国庫補助事業 70件 県単独事業 32件 急傾斜地崩壊対策工事箇所数 37箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 26箇所 県単独事業 11箇所
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年6月に閣議決定された国の「第一次国土強靱化実施中期計画」の財源を活用し、県が工事を進めているが、県の予算に左右されるため市の負担金は減少している。		
今後の事業 の方向性	起伏の多い本市には、多くのがけが存在している。 がけ崩れから人命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業は重要な事業であり、国及び県の予算措置の状況に応じて柔軟に対応していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	30	項目番号	2
事務事業名	災害崩落土砂処理助成等事業								所管部課名	都市部		
										宅地審査防災課		

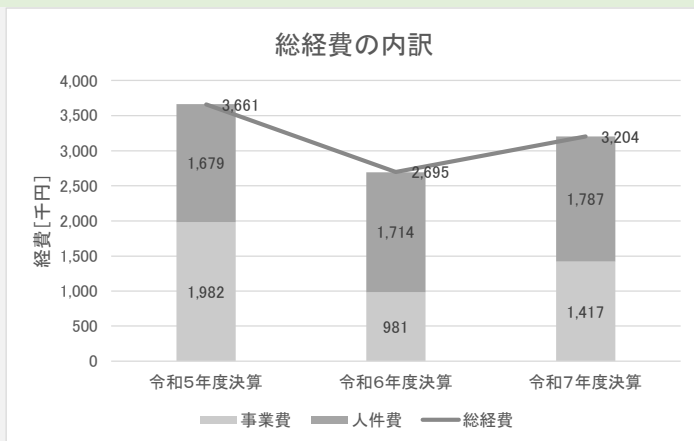
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	がけ崩れが発生した箇所の復旧対策は、迅速な対応が要求されるとともに、処理費用等の経済的負担も余儀なくされるため、市民から強い助成要望がある。 これらの費用の一部を助成することにより被災者等の負担軽減を図るものとする。					分野別計画	
具体的な事業内容	傾斜度が30度以上で2m以上のがけが既成宅地に崩落した際、発生した崩落土砂等を搬出する費用に対して1/2(限度額30万円)の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,982	981	1,417	3,214	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,661	2,695	3,204	4,985	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
災害崩落土砂処理助成等 11件	災害崩落土砂処理助成等 5件	災害崩落土砂処理助成等 7件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	申請数は各年度の災害の発生状況等によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予想される。
今後の事業の方向性	本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	3																
事務事業名	事務費等(がけ地対策関連)										所管部課名	都市部 宅地審査防災課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	がけ地対策関連事業に係る管理的な経費の円滑な執行										分野別計画																			
具体的な事業内容	がけ地対策関連事業に係る管理的な経費を確保し、事務を円滑に行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					502	524	558	585	千円																					
b 人件費					1,679	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,181	2,238	2,345	2,356	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>502</td><td>1,679</td><td>2,181</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>524</td><td>1,714</td><td>2,238</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>558</td><td>1,787</td><td>2,345</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	502	1,679	2,181	令和6年度決算	524	1,714	2,238	令和7年度決算	558	1,787	2,345
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	502	1,679	2,181																											
令和6年度決算	524	1,714	2,238																											
令和7年度決算	558	1,787	2,345																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	がけ地対策関連の一般事務費は概ね横ばい傾向である。																													
今後の事業の方向性	がけ地対策関連事業に係る必要な管理的経費であるため、当面現状を維持していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	2
事務事業名	土地利用調整制度推進事業費								所管部課名	都市部		
										都市計画課		

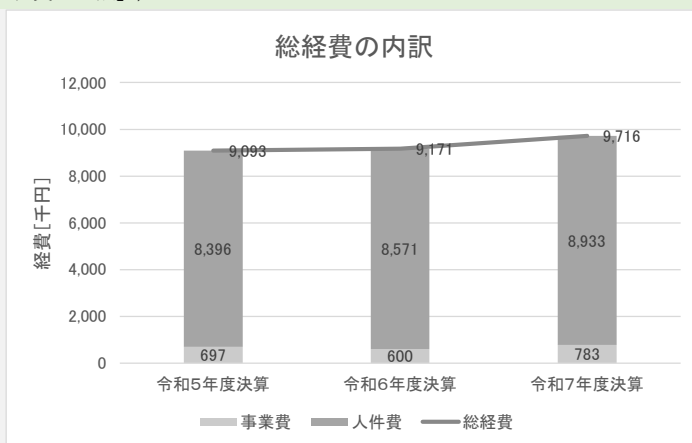
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市土地利用基本条例、適正な土地利用の調整に関する条例等						
事業目的	本市の実情に即した土地利用の誘導や規制を行えるよう、横須賀市土地利用基本条例をはじめとする土地利用調整関連条例等を運用し、適正な土地利用の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	土地利用関連法令確認制度の運営 大規模土地利用行為調整手続(大規模土地利用行為連絡調整会議の運営を含む) 横須賀市土地利用調整審議会の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	697	600	783	1,159	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,093	9,171	9,716	10,012	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1.土地利用関連法令確認の申出件数 85件 2.大規模土地利用行為の協議件数 2件 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・ 開催回数 1回 ・ 審議件数 1件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 69件 2.大規模土地利用行為の協議件数 1件 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・ 開催回数 0回 ・ 審議件数 0件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 84件 2.大規模土地利用行為の協議件数 2件 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・ 開催回数 1回 ・ 審議件数 1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は、土地利用調整審議会の開催回数や、土地利用調整関連条例の見直し（5年に1度）に伴うパンフレットの作成等の有無により変動し、令和5年度から7年度については審議会の開催回数の変動が小さかったが、令和7年度はパンフレット作成の事務があったため、若干の経費増となっている。
今後の事業 の方向性	土地利用関連条例は、本市の特性に応じた土地利用の適正化を図ることによって秩序と魅力あるまちづくりを実現することを目的として制定したものであり、土地利用関連条例の最初の手続として、市内で事業を行う事業者に分かりやすいサービスを提供するため、継続していきたいと考えている。 なお、土地利用関連法令確認においては、土地利用の計画内容によって関係する法令も変わることから、職員が事前に計画内容について聞き取りしてトラブルを未然にふせいでいる状況であり、電子申請の利用については慎重に検討を行っているところである。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	都市計画情報システム事業費	所管部課名	都市部
			都市計画課

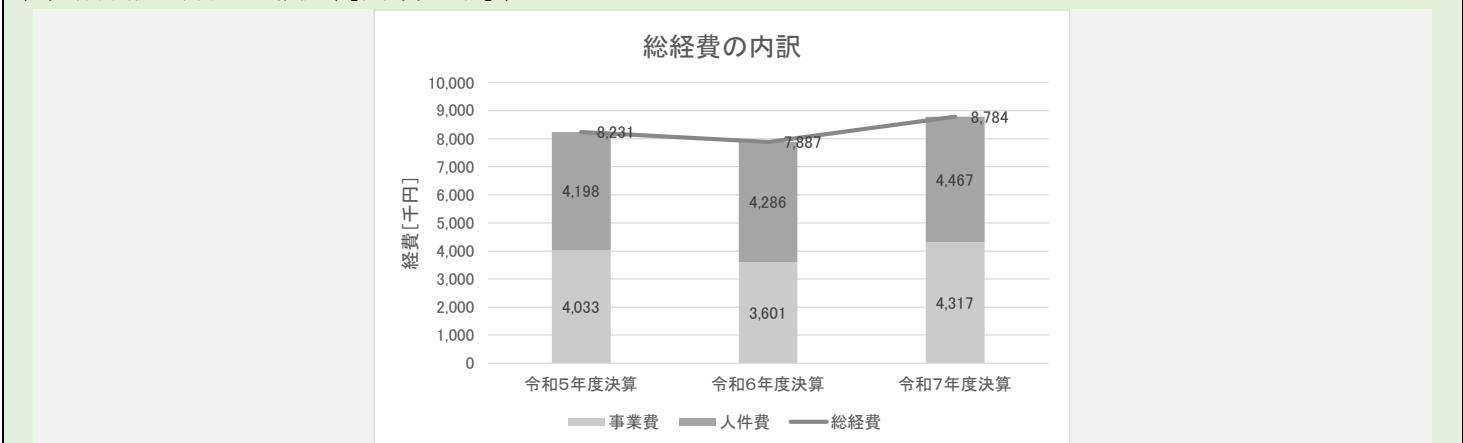
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	なし							
事業目的	都市計画基本図修正事業で作成したデジタルマップに都市計画決定等の情報をインプットし、市民等に情報提供する。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 地図関連分野を中心とした各部局での情報を、庁内で共有する。 2 都市計画決定等の計画策定業務を行う際の客観性の確保及び計画図作成の効率化を図る。 3 窓口閲覧システムを稼働させ、市民からの都市計画情報等の問い合わせ等に対して、迅速かつ的確な情報提供を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,033	3,601	4,317	4,473	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	8,231	7,887	8,784	8,900	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数(モノ:114枚、カラー8,910枚)	システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数(モノ:89枚、カラー6,710枚)	システムを安定的に稼働させることができた。 市民の印刷枚数(モノ:91枚、カラー5,210枚)
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R5年度からR6年度は、窓口閲覧システムに係る保守管理業務のみであったため、大きな増減はなかった。 R6年度からR7年度は、委託業務における労務費単価の高騰及びウイルスバスター等の期間更新に伴い増額となった。 また、印刷枚数が減少した主な理由は、わが街ガイド(市HP)の認知度向上によるものと考えられる。
--	---

今後の事業 の方向性	市民サービス(主に不動産事業者)向上の観点から、今後も継続すべき事業と考えている。併せて、都市部内における建築指導支援システムと開発指導支援システムとの統合の可能性に向けた検討を進めていく必要がある。
---------------	--

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	6
事務事業名	まちづくり支援事業									所管部課名	都市部		
											まちなみ景観課		

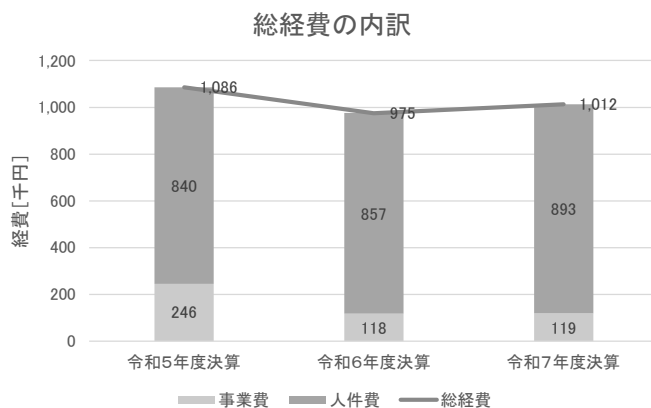
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・よりよいまちづくりを望む市民関係団体に対する支援 ・まちの環境改善や建築物の共同化、土地利用の高度化などを視野に入れながら、市民自らがまちづくりを検討する際に、解決困難な課題もあるため、まちづくりのノウハウを積極的に提供し、まちづくりの気運を高める。					分野別計画	
具体的な事業内容	・まちづくりの研究活動を行っている団体に活動費交付金を交付する。 ・専門の見地から助言・指導をおこなうため「まちづくりアドバイザー」を派遣する。 ・自分たちの「まちのルールづくり」に対する助言や指導を行う。 ・その他、各協議会活動全体に対し、相談を受けるなどの支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	246	118	119	232	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,086	975	1,012	1,117	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
まちづくりアドバイザーの派遣 4回 ・北久里浜まちづくり協議会(4回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 4回 ・第1回 まちの整備手法について ・第2回 まちの整備手法について ・第3回まちの整備手法について ・第4回まちの整備手法について 第18回北久里浜秋まつり&ハロウィン 第16回北久里浜クリーンキャンペーン		まちづくりアドバイザーの派遣 0回 ・北久里浜まちづくり協議会(0回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 4回 ・第1回まちづくり勉強会 ・第2回 まちづくり勉強会 ・第3回まちづくり勉強会 ・第4回まちづくり勉強会 第19回北久里浜秋まつり&ハロウィン 第17回北久里浜クリーンキャンペーン		まちづくりアドバイザーの派遣 0回 ・北久里浜まちづくり協議会(0回) 北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催 3回 ・第1回まちづくり勉強会 ・第2回 まちづくり勉強会 ・第3回まちづくり勉強会 第20回北久里浜秋まつり&ハロウィン 第18回北久里浜クリーンキャンペーン	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7、6年度は令和5年度にアドバイザーの派遣が必要なテーマとなる勉強会が一区切りつき、現在は報償金を使用する勉強会は実施していないため、事業費が減少した。				
今後の事業の方向性	北久里浜まちづくり協議会での勉強会は、「安全で安心して暮らせる地域社会の構築」をテーマにした勉強会については一区切りついた。現在は、新たな勉強内容を模索しながら活動をしている。北久里浜まちづくり協議会以外の3協議会(本庁、米が浜、衣笠)についても、まちづくり協定の変更や廃止等や、まちづくりアドバイザーの派遣についての相談を受けていき、将来的には地域運営協議会への統合も含め事業のあり方を検討していく。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	7
事務事業名	都市景観推進事業								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

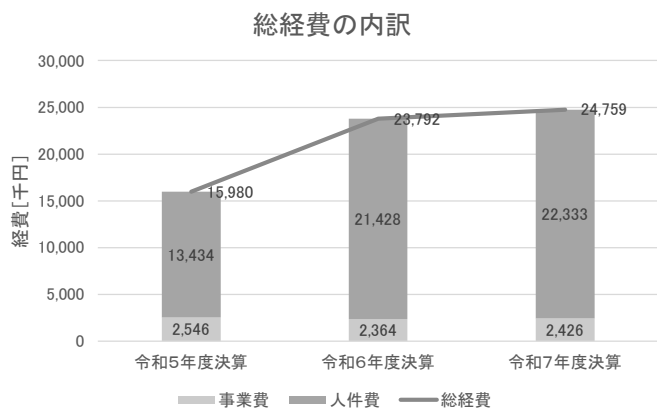
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀の個性を生かした美しい景観づくりを推進するため、横須賀市景観計画に基づき、街並み景観形成のための指針策定、及び公共、民間を問わず景観に係る事業計画に対する指導、助言及び支援を行い、良好な街並み景観の形成を図る。また、地域の特徴を生かした景観づくりができるように、地域に特化したルールの運用を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)よこすか都市景観協議会の運営 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 (3)色彩相談の開催 (4)景観協議等の実施 (5)地域毎のルールづくりと運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,546	2,364	2,426	2,658	千円
b 人件費	13,434	21,428	22,333	22,133	千円
正規職員	1.6	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,980	23,792	24,759	24,791	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)よこすか都市景観協議会の運営 「都市景観フォーラムの開催」139名参加 「よこすか景観ニュースの発行」2,000部発行 「すかまち景観デザイン賞」の表彰 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」7回開催(延べ13件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」10回開催(延べ21件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」151件、「景観法届出及び通知」150件、 「色彩協議書」160件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」9回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 「よこすか景観ニュースの発行」2,000部発行 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」8回開催(延べ13件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」9回開催(延べ15件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」138件、「景観法届出及び通知」134件、 「色彩協議書」138件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」8回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 「よこすか景観ニュースの発行」2,000部発行 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」9回開催(延べ10件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」7回開催(延べ8件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」151件、「景観法届出及び通知」151件、 「色彩協議書」159件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」7回開催

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は育休取得職員がいたこともあり、人件費が著しく減少しているが、人事課予算の育休代替職員（会計年度職員）が配置されていた。令和6年度は正規職員が配置されたため、人件費が上昇している。
今後の事業 の方向性	（1）よこすか都市景観協議会の運営 事業の効果が表れてきており継続するが、社会的ニーズに合わせた運営を検討する。 （2）景観審議会・景観審議会専門部会の運営 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 （3）色彩相談の開催 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 （4）景観協議等の実施 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 （5）地域毎のルールづくりと運用 中央エリアについては、令和元年から運用を開始したものであり、当面は継続して様子を見る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	屋外広告景観推進事業	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

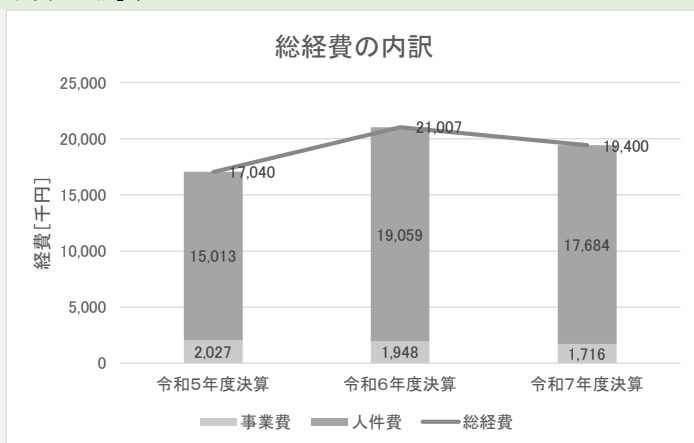
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	屋外広告物法第27条						
事業目的	横須賀市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許認可事務等を行い、市内の屋外広告物を対象に、良好な広告景観と安全で快適な歩行空間を目指す。また、屋外広告物行政の制度を周知し、違法屋外広告物の掲出をなくすよう目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)屋外広告物の許認可事務(屋外広告物条例に基づき許認可事務等を実施。許可期限3か月前に申請書を送付し、継続漏れを予防。) (2)屋外広告物の登録等事務(屋外広告物条例に基づき登録事務等実施。神奈川県との連絡を密にし、登録有効期限を管理。) (3)違反屋外広告物の除却(良好な屋外広告景観を形成するため業務委託により毎週実施。広告景観推進協力員(市民ボランティア)により毎月実施。) (4)屋外広告物行政の制度周知(景観美化パトロール、屋外広告の日キャンペーン等の際に、市民、事業者を訪問。また広報紙、ホームページで周知) (5)屋外広告許可管理システム保守(許認可している屋外広告物等の情報を管理しているシステムの保守管理するための業務委託。)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,027	1,948	1,716	1,829	千円
b 人件費	15,013	19,059	17,684	17,362	千円
正規職員	1.4	1.8	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,259	3,631	3,391	3,197	千円
総経費（a + b）	17,040	21,007	19,400	19,191	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
屋外広告物の許可件数	333件	屋外広告物の許可件数	289件	屋外広告物の許可件数	281件
屋外広告物の除却届	27件	屋外広告物の除却届	31件	屋外広告物の除却届	36件
屋外広告業の特例屋外広告業届	43件	屋外広告業の特例屋外広告業届	36件	屋外広告業の特例屋外広告業届	25件
違反広告物の除却件数	230件	違反広告物の除却件数	619件	違反広告物の除却件数	483件
違反広告物の指導件数	34件	違反広告物の指導件数	38件	違反広告物の指導件数	39件
広告景観推進協力員対象の講習会開催	2回	広告景観推進協力員対象の講習会開催	3回	広告景観推進協力員対象の講習会開催	1回
広告景観推進協力員の登録	6人	広告景観推進協力員の登録	7人	広告景観推進協力員の登録	15人
広告景観推進協力員の活動	1回	広告景観推進協力員の活動 (意見交換会含)	11回	広告景観推進協力員の活動 (意見交換会含)	12回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・屋外広告景観推進事業費は特定財源である屋外広告物許可申請手数料のみで概ね事業を行っている。 ・令和5年度、令和6年度に引き続き、景観美化パトロールとして行っている違反屋外広告物の除却活動を、ほぼ毎月行うことができた。 ・令和6年度は既存システムから新システムへの移行のため、システム構築、データ移行に手間を要したため人件費が上昇した。 ・令和7年度は新システムに職員が慣れて効率化が図られたため、人件費が減少した。
今後の事業 の方向性	・過去には3万件近い除却を実施している時期もあったが、ボランティアの景観美化パトロールや違反屋外広告物の除却を委託によって毎週実施することで、現在、年間200～600件程度の除却で収まっており、景観及び公衆に対する危害防止を維持していくよう今後も対応していく。 ・全国的に見ると看板の落下する事故が発生しており、違反広告物も掲出されているため、違反に対する措置の強化及び市民や事業者等への啓発を促進する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	38	項目番号	11
事務事業名	地域公共交通検討事業費								所管部課名	都市部		
										都市計画課		

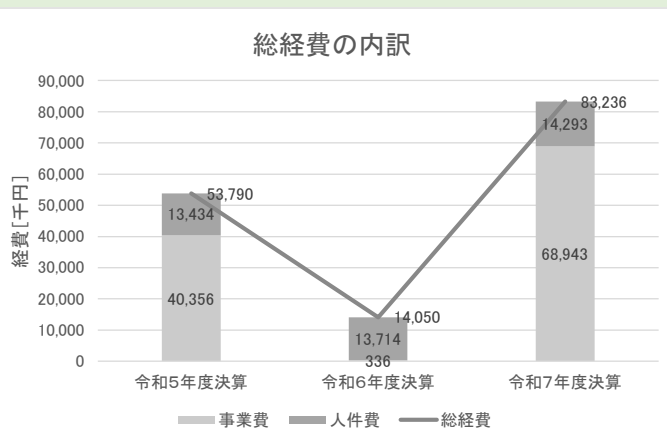
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	道路運送法							
事業目的	コミュニティバスの導入を促進し、公共交通事業者など関係機関との調整・合意形成を行うことで、地域の公共交通の利便性を高める。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)コミュニティバス導入に関する検討・支援 (2)コミュニティバス運行における事業内容の検討・見直し (3)地域公共交通会議の開催 (4)交通事業者への燃料価格高騰対策補助							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40,356	336	68,943	75,180	千円
b 人件費	13,434	13,714	14,293	14,165	千円
正規職員	1.6	1.6	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	53,790	14,050	83,236	89,345	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
路線バス・タクシー事業者に対し、燃料価格高騰分の一部にを補助した。 また、運行を休止していた「ハマちゃんバス」は、令和5年6月から運行を再開した。 地域公共交通会議を1回開催した。	運行を再開した「ハマちゃんバス」は、1日当たり平均で100人を超える利用者数となるなど順調に運行を続けている。 また、利用者協議会の中で地域住民の意見を聞きながら、事業者と共に継続運行して行くための改善点などの検証を行った。 地域公共交通会議を1回開催した。	路線バス・タクシー事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を補助した。 令和6年度分を令和6年度繰越予算、令和7年4月～12月分を令和7年度補正予算により実施した。 また、「ハマちゃんバス」は、1日当たり平均の利用者数が110人となるなど順調に運行を続けている。 地域公共交通会議を1回開催した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	交通事業者への燃料価格高騰対策補助について、令和6年度分を令和6年度繰越予算として令和7年度に実施し、さらに、令和7年4月～12月分を令和7年度補正予算により実施したため、令和7年度決算額が増加している。
今後の事業 の方向性	交通事業者への燃料価格高騰対策補助については、燃料価格の推移や国の動向を見ながら実施を検討する。 「ハマちゃんバス」については、今後も安定した運行を継続するよう努めるとともに、他の地域でもコミュニティバス導入の要望があれば「地域公共交通の導入支援ガイドライン」を基に検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	12
事務事業名	住宅政策推進事業								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

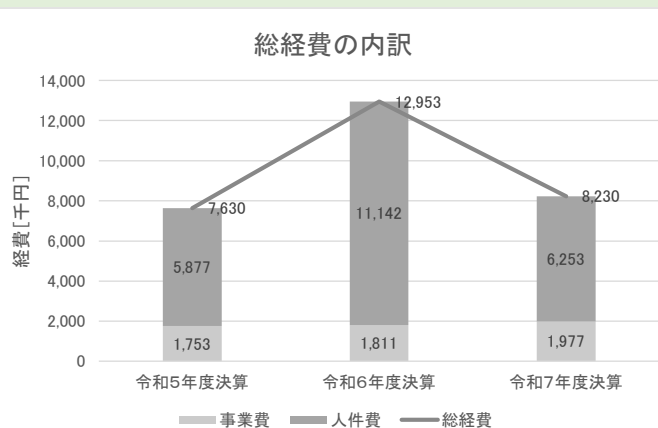
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンション建替え等の円滑化に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、住宅確保要配						
事業目的	(1)マンション相談事業、マンション適正化法及びマンション適正化指針に基づき、マンションに係る相談体制の充実を図る (2)高齢者・障がい者・子育て世帯等住宅相談事業、高齢者住まい法に基づき、住宅確保要配慮者に対する相談機会を提供する (3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務、高齢者住まい法に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行う (4)住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務、住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務を行う (5)住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務、マンション管理の適正化の推進を図るとともに、マンションにおける良好な居住環境の確保を図る					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(1)マンション相談事業委託(マンション相談会の実施、管理組合に対する市のマンション施策DM送付、まちづくりアドバイザー派遣(マンション建て替え)) (2)高齢者・障がい者・子育て世帯等住宅相談事業委託(住まい探し相談会の開催、協力不動産店の登録、市内関係課や不動産屋等関係者を交えた情報交換会) (3)サービス付き高齢者向け住宅の登録事務委託(高齢者住まい法に基づきサービス付き高齢者向け住宅の登録事務(指定登録機関に委託)) (4)住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務委託(住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務(指定登録機関に委託)) (5)適切に管理されているマンションへの認定(マンション管理計画認定制度)、管理状況の確認調査、マンション実態把握の取り組み(データベース構築等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,753	1,811	1,977	2,200	千円
b 人件費	5,877	11,142	6,253	8,853	千円
正規職員	0.7	1.3	0.7	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,630	12,953	8,230	11,053	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) マンション相談事業 - 相談件数32件(定期相談会8回、臨時相談15回、出張相談3回) (2) 高齢者・障がい者・子育て世帯等住宅相談事業 - 相談会開催12回(高齢者相談数26件、障害者相談数8件、その他2件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 - 新規登録1件 更新登録1件 - 変更登録6件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 - 新規登録6件 変更登録252件	(1) マンション相談事業 - 相談件数43件(定期相談会11回、臨時相談18回、出張相談2回) (2) 高齢者・障がい者・子育て世帯等住宅相談事業 - 相談会開催12回(高齢者相談数26件、障害者相談数15件、その他5件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 - 新規登録0件 更新登録2件 - 変更登録3件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 - 新規登録8件 変更登録234件 (5) 管理計画認定マンション 1件	(1) マンション相談事業 - 相談件数41件(定期相談会12回、臨時相談10回、出張相談2回) (2) 高齢者・障がい者・子育て世帯等住宅相談事業 - 相談会開催12回(高齢者相談数34件、障害者相談数12件、その他4件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 - 新規登録0件 更新登録2件 - 変更登録2件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 - 新規登録6件 変更登録133件 (5) 管理計画認定マンション 3件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(3)(4)については、登録事務を行う県下自治体(県、政令市、中核市)が、一様に同一指定登録機関へ業務委託を実施しており、同業務は単価契約の出来高払い(一部事務固定費を除く)であるため、登録数により年度によって増減が発生する。人件費については、(5)マンション管理計画認定制度が令和6年5月からスタートしたことにより、0.6人工増加した。 令和7年度の業務分担の見直しにより、人件費が減少した。	
今後の事業 の方向性	いずれも相談事業、登録事務といった利用者・申請者の多寡により実績値が増減する事業であり、自治体側でコントロールできる性質の内容ではない。 (1)(2)については、横須賀市民が専門知識を有する相談員に相談できる窓口を提供する事業であり、貴重かつ不可欠な事業であるため今後も継続して実施する。 (3)(4)については、登録事務は中核市の長等が行うことが法律に定められており、必須の事務となっている。 登録事務を行う県下自治体(県、政令市、中核市)が、一様に同一指定登録機関へ業務委託を実施しており、同業務は単価契約の出来高払い(一部事務固定費を除く)であり、業務がなければ業務委託料の支払いも生じない。今後も継続して実施する。 (5)については、市内マンション管理計画の認定及び事前相談だけでなく、市内マンションの状況を職員が現地確認しており、管理計画の認定を進めるとともに、管理不全マンションの把握を行っていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	1	説明資料	40	項目番号	14(1)															
事務事業名	都市計画審議会経費										所管部課名	都市部																	
												都市計画課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	都市計画法第77条の2																												
事業目的	横須賀市の都市計画に関し、市長の諮問に応じ調査審議等を行うため、都市計画審議会を開催する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	都市計画審議会開催																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					386	431	603	857	千円																				
b 人件費					16,792	17,142	17,866	17,706	千円																				
正規職員					2.0	2.0	2.0	2.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0				人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0				千円																				
総経費（a + b）					17,178	17,573	18,469	18,563	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>386</td><td>16,792</td><td>17,178</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>431</td><td>17,142</td><td>17,573</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>603</td><td>17,866</td><td>18,469</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	386	16,792	17,178	令和6年度決算	431	17,142	17,573	令和7年度決算	603	17,866	18,469
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	386	16,792	17,178																										
令和6年度決算	431	17,142	17,573																										
令和7年度決算	603	17,866	18,469																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 10件				都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 4件				都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 3回 ・審議件数 9件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	主な支出は審議会開催に伴う委員への出席報酬や旅費であり、審議件数や事業実施時期等によって開催回数変動するため、年度ごとの推移の分析は困難である。																												
今後の事業の方向性	都市計画法に基づく法定事務であり、現状を維持していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	1	説明資料	40	項目番号	14(2)															
事務事業名	一般事務費										所管部課名	都市部																	
												都市計画課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法、地価公示法																												
事業目的	・都市計画課内の業務の遂行を推進するため、都市計画決定等に付随する業務、関連法令等に基づく業務、その他各種事務手続き等の一般事務を滞りなく行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	1. 課内の一般事務に関すること。 (市域図等の調製・供給、都市計画証明書の交付、各種協議会・研修会への参加、他都市等の情報収集、各種事務手続き等の一般事務)																												
	2. 都市計画区域内の土地等の先買いに関すること。 3. 土地売買の届出等に関すること。 4. 公示された標準地の価格の普及を図ること。 5. 部内の事務・事業の連絡・調整。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,010	2,003	2,211	2,468	千円																				
b 人件費					13,677	17,142	17,866	17,706	千円																				
正規職員					1.0	2.0	2.0	2.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					1.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					15,687	19,145	20,077	20,174	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>13,677</td><td>2,010</td><td>15,687</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>17,142</td><td>2,003</td><td>19,145</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>17,866</td><td>2,211</td><td>20,077</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	13,677	2,010	15,687	令和6年度決算	17,142	2,003	19,145	令和7年度決算	17,866	2,211	20,077
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	13,677	2,010	15,687																										
令和6年度決算	17,142	2,003	19,145																										
令和7年度決算	17,866	2,211	20,077																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
特になし(内部管理経費のみ)				特になし(内部管理経費のみ)				特になし(内部管理経費のみ)																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度決算額とほぼ同様に推移している。 ※事業費の合計額は、決算説明資料の都市計画専門員報酬と一般事務費を合算した額である。																												
今後の事業 の方向性	都市計画課の一般事務を正確に行い円滑に事務を執行する。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	42	項目番号	2(1)
事務事業名	市営住宅運営事業								所管部課名	都市部		
										市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	市営住宅を対象に、適正な維持及び入居者が安全で衛生的な生活が営めるための管理を行うことを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	市営住宅の一般的な管理事務費(会計年度任用職員の報酬や保険料、土地の借上料)のほか、借上型市営住宅建物借上料や、市営住宅管理システムの保守管理委託費などである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	98,780	102,959	103,515	106,051	千円
b 人件費	39,371	32,651	45,002	44,700	千円
正規職員	3.5	2.0	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）		1.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,985	10,104	10,866	11,022	千円
総経費（a + b）	138,151	135,610	148,517	150,751	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
管理戸数: 4,576戸 (うち、借上型市営住宅76戸) 借上型市営住宅借上料: 76,615千円		管理戸数: 4,576戸 (うち、借上型市営住宅76戸) 借上型市営住宅借上料: 76,615千円	管理戸数: 4,613戸 (うち、借上型市営住宅76戸) 借上型市営住宅借上料: 76,615千円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	借上型市営住宅は市が建設した市営住宅よりもコストが高く、総経費のうち、借上型市営住宅に関する経費が占める割合も大きい。 その他、会計年度任用職員の報酬や市営住宅管理システムに係るランニングコストについては例年、大きな増減はない。 人件費については市営住宅運営事業に携わる職員数の見直しを行ったため増となったが、併せて他の事業において職員数を調整しているため課全体として人件費は概ね前年どおりとなっている。		
今後の事業 の方向性	借上型市営住宅の返還を進め、管理戸数を縮小する方向で検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	項目番号	2(2)
事務事業名	市営住宅指定管理事業								所管部課名	都市部		
										市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	地方自治法、市営住宅条例							
事業目的	市民サービスの向上と事務の合理化を図るため、市営住宅の管理業務を公募した指定管理者に行わせることにより市営住宅の適正な管理の推進を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	公募に際し、市が作成した管理要領等に基づき以下の市営住宅の管理業務を行う。 ①市営住宅等の一般管理 ②市営住宅等の修繕工事等 ③市営住宅等の保守点検業務 ④市営住宅の募集業務 ⑤入居者の退去業務 ⑥家賃関係業務 ⑦市営住宅の駐車場の管理業務 ⑧緊急時の対応 ⑨災害等による市営住宅の一時使用支援業務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	350,411	441,000	409,081	410,372	千円
b 人件費	8,396	8,571	13,400	13,280	千円
正規職員	1.0	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	358,807	449,571	422,481	423,652	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・指定管理委託料:350,083,099円 (国庫補助金工事補助費:12,328,740円含む) ・補助金327,687円 (光熱費高騰の影響を受けた指定管理者への補助:R4からの繰越分301,415円、R5分26,272円)		・指定管理委託料:440,938,297円 (国庫補助金工事補助費:11,668,096円、災害時避難用住戸改修:91,015,679円含む) ・補助金61,532円 (光熱費高騰の影響を受けた指定管理者への補助:R6.4-12月分)	・指定管理委託料:409,080,913円 (国庫補助金工事補助費:10,432,219円、災害時避難用住戸改修:25,672,321円、火災復旧工事32,504,327円含む)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度は6年度に引き続き大規模災害時の避難用として空き住戸120戸を整備した(前年比▲65,343,358円)他、令和6年12月に発生した林ハイム火災復旧(前年比+32,504,327円)を行った。 国庫補助金工事は前年からの継続分のみなので、前年比▲1,235,877円となった。 人件費については市営住宅指定管理事業に携わる職員数の見直しを行ったため増となったが、併せて他の事業において職員数を調整しているため課全体として人件費は概ね前年どおりとなっている。		
今後の事業 の方向性	令和4年度から、国の補助を受け、市が発注する修繕等工事については、入札と検査を除く設計、積算、工事監査業務を指定管理者が請け負うことから、その年度の対象工事費の6%を支払うことにしたため、指定管理期間中経費の増減が乗じる。 令和8年度は、令和8年6月に発生した天神アパート火災復旧を行う予定。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	項目番号	2(4)
事務事業名	市営住宅等用地整理事業								所管部課名	都市部		
										市営住宅課		

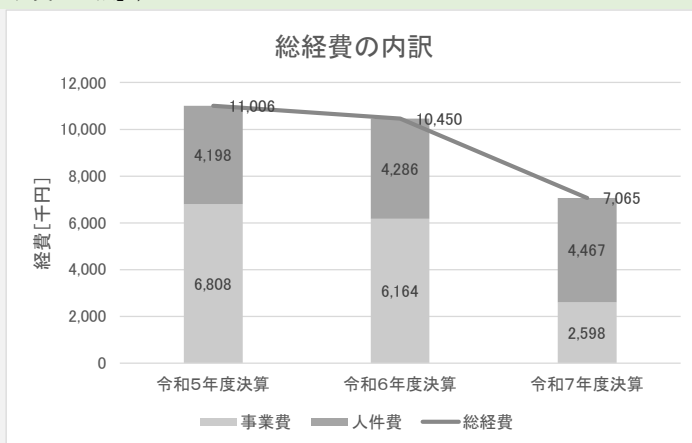
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	地方自治法、市営住宅条例						
事業目的	①市営住宅の建設時から整理されていない市営住宅敷地について測量・調査により隣接地権者と境界を確定し、残地の売却や土地交換を行うことにより、有効かつ適正な土地の活用を図る。 ②用途を廃止した住宅跡地等について、災害・防犯上の観点から樹木等を良好な状態に保つため、樹木剪定、除草を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①市営住宅敷地の測量を行い隣接する土地所有者等と境界を確定し、分筆等の必要な登記処理を行ったうえで、不要となった残地の売却や所管換えを行う。 ②市営住宅跡地等の管理敷地内の樹木・除草を定期的に実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,808	6,164	2,598	3,199	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	11,006	10,450	7,065	7,626	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・田浦月見台住宅登記委託業務:4,968,058円 ・坂本住宅跡地除草業務委託:1,212,992円 ・田浦月見台住宅除草業務委託:425,920円 ・浦郷改良アパート剪定等業務委託:201,520円	・田浦月見台住宅登記委託業務:4,950,537円 ・坂本住宅跡地除草業務委託:1,212,992円	・本公郷改良アパート跡地登記委託業務:1,035,690円 ・本公郷改良アパート跡地不動産鑑定業務委託:344,300円 ・坂本住宅跡地除草業務委託:1,217,743円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は本公郷改良アパート跡地売却のための登記業務等を行った。 登記業務は対象面積、隣接地権者の数等により費用が変わるため、一概に金額増減の比較には適さない。
今後の事業の方向性	今後は普通財産化できない住宅跡地について、除草・崖地対策等の管理費が増える可能性がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	44	項目番号	3
事務事業名	訴訟関係事務費								所管部課名	都市部		
										市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	①高額所得者に対し建物明渡請求訴訟等、法的措置実施で住宅困窮の低額所得者により多くの入居機会提供。 ②市営住宅家賃の高額滞納者に未払い家賃の請求、訴え提起前の和解及び建物明渡請求訴訟等の法的措置を講じ、他の入居者との費用負担の公平性確保。 ③弁護士法人へ未納家賃等の債権回収委託で、折衝困難な退去者（相続人含）に対する適切な債権管理実施。					分野別計画	
具体的な事業内容	①市営住宅家賃の高額滞納者に対し、家賃納付に係る訴え提起前の和解、市営住宅家賃滞納を理由とする建物の明渡し及び未払い家賃の請求訴訟事務等実施。 ②退去指導及び明渡請求に応じず住宅を明け渡さない高額所得者に対し、建物の明渡請求訴訟等、法的措置実施。 ③訴訟等の実施後、その判決等に従わず、市営住宅を明け渡さない者に対し、建物明渡しの強制執行実施。 ④退去後にも未納家賃のある対象者に支払いを求め、適切な債権管理実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,661	3,388	5,600	11,323	千円
b 人件費	12,594	12,857	17,866	17,706	千円
正規職員	1.5	1.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,255	16,245	23,466	29,029	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・訴えの提起:4件(家賃滞納:1件、不正入居:3件) ・訴えの提起前の和解:6件(家賃滞納:6件) ・強制執行:6件(家賃滞納:3件、不正入居:3件) ・業務委託件数:46件 ・債権回収額:7,124,458円 ・業務委託料決算額:6,149,949円	・訴えの提起:0件(家賃滞納:0件、不正入居:0件) ・訴えの提起前の和解:5件(家賃滞納:5件) ・強制執行:1件(家賃滞納:0件、不正入居:1件) ・業務委託件数:29件 ・債権回収額:4,059,273円 ・業務委託料決算額:2,987,049円	・訴えの提起:0件(家賃滞納:0件、不正入居:0件) ・訴えの提起前の和解:2件(家賃滞納:2件) ・強制執行:2件(家賃滞納:2件、不正入居:0件) ・業務委託件数:43件 ・債権回収額:5,459,203円 ・業務委託料決算額:4,808,397円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から事業を委託している弁護士法人への債権回収業務委託については、死亡退去者に係る相続人調査等の案件が令和6年度は多く、時間を要したことから支出額が減少したが、令和7年度は、未納回収に向けた催告・督促や分割納付調整等の実務対応が増加し、委託業務量が増えたこと等により、支出額が増加した。 また、訴訟・強制執行に係る費用については、滞納対策の体系化や納付指導員による早期の督促・指導を継続し、件数抑制に努めているものの、法的措置が必要な事案については適切に手続を実施していることから、令和7年度は令和6年度より関連費用が増加した。 人件費については、訴訟の指定代理人は正規職員の配置が必要である旨を総務課法規担当から指導を受けており、今後も正規職員の配置を継続せざるを得ない状況にある。 また、職員数の見直しを行ったため人件費が増となったが、併せて他の事業において職員数を調整しているため課全体として人件費は概ね前年どおりとなっている。
今後の事業 の方向性	本事業は、住宅に困窮する低額所得者に対してより多くの入居機会を確保するとともに、法令に基づく公平性を担保することを目的としている。このため、費用対効果を数値で一律に示すことは難しいが、引き続き法的措置を適切に実施することで、高額所得者の明渡義務、家賃滞納者の納付義務、ならびに他の入居者による適正入居への意識を喚起し、市営住宅の適正利用を促進していく。 また、令和3年度から実施している弁護士法人への債権回収業務委託については、退去滞納者に対する弁護士名での催告・督促を行うことで、これまで回収が困難であった退去後債権についても一定の回収を見込むことができる。あわせて、弁護士からの報告により回収不能と判断された債権については、債権放棄も視野に入れた整理・処理を進めるなど、市営住宅家賃債権全体の適正な債権管理の強化につなげていく。